



2010年7月30日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2010年5月11日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

●業績予想の修正について

1. 2011年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(2010年4月1日～2010年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	非支配持分 控除前 四半期純利益	当社に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,300,000	125,000	145,000	95,000	55,000
今回発表予想(B)	4,400,000	170,000	200,000	147,000	100,000
増減額(B-A)	100,000	45,000	55,000	52,000	45,000
増減率(%)	2.3	36.0	37.9	54.7	81.8
(ご参考) 前期第2四半期連結累計期間実績	4,124,958	△24,760	△110,139	△138,874	△133,221

修正の理由

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野を中心とした需要回復により全般的に好調に推移する見込みであるため、2010年5月11日に公表した業績予想(以下、前回予想)を上回る見通しです。

営業利益は、電子装置・システムや高機能材料、デジタルメディア・民生機器を中心とした売上高の増加や、固定費を含むコスト削減の推進により、前回予想より改善する見通しです。

また、営業外損益も、持分法損益を中心に前回予想より改善する見通しであり、その結果、税引前四半期純利益、非支配持分控除前四半期純利益及び当社に帰属する四半期純利益は、いずれも前回予想より改善する見通しです。

なお、下半期は、米国・欧州を中心とした世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動及びエコ減税やエコポイント等の景気刺激策の終了影響などが不透明であり、事業環境を見通すことが困難なことから、通期については現時点で前回予想を変更していません。

2. 2011年3月期第2四半期連結累計期間連結部門別予想の修正

(1) 部門別売上高

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2010年5月11日公表)	今回見通し(B) (2010年7月30日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2010年3月期 第2四半期
情報・通信システム	7,600	7,600	0	7,947
電力システム	4,400	4,000	△400	3,896
社会・産業システム	4,800	5,000	200	5,346
電子装置・システム	5,000	5,100	100	4,513
建設機械	3,100	3,300	200	2,590
高機能材料	6,600	7,000	400	5,804
オートモティブシステム	3,300	3,500	200	2,866
コンポーネント・デバイス	4,100	4,100	0	3,558
デジタルメディア・民生機器	4,600	5,000	400	4,613
金融サービス	1,700	1,800	100	2,301
その他	3,700	3,700	0	3,664
消去及び全社	△5,900	△6,100	△200	△5,854
合計	43,000	44,000	1,000	41,249

(2) 部門別営業利益

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2010年5月11日公表)	今回見通し(B) (2010年7月30日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2010年3月期 第2四半期
情報・通信システム	290	290	0	323
電力システム	120	120	0	38
社会・産業システム	40	60	20	△9
電子装置・システム	60	100	40	△133
建設機械	90	110	20	15
高機能材料	360	470	110	50
オートモティブシステム	70	80	10	△171
コンポーネント・デバイス	260	260	0	△131
デジタルメディア・民生機器	20	75	55	△112
金融サービス	80	90	10	25
その他	80	80	0	73
消去及び全社	△220	△35	185	△216
合計	1,250	1,700	450	△247

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
